



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秀英予備校  
コード番号 4678 URL <http://www.shuei-yobiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 渡辺 武  
(氏名) 渡辺 喜代子  
配当支払開始予定日

TEL 054-252-1792  
平成27年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,259	△4.3	78	△49.3	27	△74.7	△3,257	—
26年3月期	11,767	△3.8	154	△14.6	109	△15.1	△1,518	—

(注) 包括利益 27年3月期 △3,219百万円 (—%) 26年3月期 △1,518百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△485.47	—	△45.8	0.1	0.7
26年3月期	△226.26	—	△16.3	0.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,512	5,556	31.7	828.07
26年3月期	19,835	8,658	43.7	1,290.47

(参考) 自己資本 27年3月期 5,556百万円 26年3月期 8,658百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△161	596	△412	1,189
26年3月期	259	412	△1,217	1,167

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	80	—	0.9
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	80	—	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,130	4.1	△410	—	△440	—	△470	—	△70.04
通期	11,500	2.1	534	583.0	473	1,602.8	390	—	58.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,710,000 株	26年3月期	6,710,000 株
27年3月期	280 株	26年3月期	280 株
27年3月期	6,709,720 株	26年3月期	6,709,723 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,565	△4.1	23	△50.0	24	△67.9	△3,246	—
26年3月期	11,017	△4.4	47	△62.4	77	△15.7	△1,515	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△483.81	—
26年3月期	△225.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	17,450	30.2	5,271	30.2	5,271	30.2	785.68	
26年3月期	19,748	42.5	8,401	42.5	8,401	42.5	1,252.12	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,271百万円 26年3月期 8,401百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に開示されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行で自動車や電機産業などの輸出企業を中心として業績を大きく伸ばすところとなっております。一方で年初の消費増税の導入によって個人消費の落ち込みが続いております。再度の引き上げを1年半延期することになっておりますが、個人消費の回復は弱く、先行きは不透明なところとなっております。また、サービス産業を中心として労働力不足が顕在化し、関連業界にとっては懸念材料となっております。

当業界におきましては、市場規模は横ばい状況で推移しております。近年著しく台頭してきた個別指導型学習塾の市場増加も鈍化し、集団授業型との比率も安定化するところとなっております。また、個別型、集団型を問わず、教場新設が一層活発化し、かつてない過当競争の様相を呈しております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること
- ② 小中学部・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること
- ③ 業態変更した校舎、市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること
- ④ 多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果としての利益増を図ること

を経営の柱として取り組んでまいりました。授業だけではなく、保護者会・三者面談などの授業以外のサービス、環境の整備など教育サービス全般の質の向上も図ってまいりました。

また、小中学部、高校部、その他の教育事業の部門におきまして、市場規模の縮小等により生徒数が著しく減少している校舎を閉鎖し、成長が期待できる部門に経営資源を集中する方策を取ってまいりました。

こうした取り組みによって、それぞれの部門、地域において一定の業績回復を実現させておりますが、全社的な売上高の回復には至っておりません。来期以降の業績の回復を図っていく計画であります。

営業費用におきましては、iD予備校への転換を推し進めたことによる人員の効率化、年金資産の運用が好調であったことによる退職給付費用の減少、一部校舎の閉鎖・統合による賃借料の減少、校舎管理・維持費用の削減等により費用の削減に努めてまいりました。

特別損益におきましては、3月在籍生徒数の状況を検討した結果、6校舎の減損損失処理を追加し、計40校舎の減損処理を行うことといたしました。また、コスト構造改善を目的に、不採算校舎については将来の収益の見通し等を検討し、一部校舎の移転・撤退を決定するとともに、店舗閉鎖損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額を特別損失に計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,259百万円（対前年同期比4.3%減）、営業利益は78百万円（対前年同期比49.3%減）、経常利益は27百万円（対前年同期比74.7%減）、当期純損失は3,257百万円（前年同期は当期純損失1,518百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### （小中学部）

小中学部におきましては、生徒数増加のため小学生の単科コース、中学生の英数コースなどを設け、また、入学促進策として各種入学インセンティブ等も取り入れております。また、高学歴志向の層に対しては、中3受験生対象の夏の勉強合宿、本部校特訓なども開催し、大好評を得ております。

その結果、小中学部の売上高は8,380百万円（対前年同期比4.6%減）、セグメント利益は898百万円（対前年同期比15.3%減）となりました。

#### （高校部）

高校部におきましては、高1・2生の年度途中での退学防止活動に力を入れ大きな成果をあげることができました。また、講義による理解と同時に、理解したことを定着させるための演習講座の充実も図ってまいりました。新しい学習メソッドも年度途中から取り入れ、今後の展開が期待できるところとなっております。

その結果、高校部の売上高は1,799百万円（対前年同期比5.0%減）、セグメント損失は211百万円（前年同期はセグメント損失166百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業における個別指導部門、on lineによる映像事業部門におきましては、業務の標準化を進めてまいりました。また、小中学部、高校部と同様に各種講習会や合宿などの特別講習も企画を検討・実行してまいりました。

その結果、その他の教育事業の売上高は1,079百万円（対前年同期比1.3%減）、セグメント利益は122百万円（対前年同期比176.0%増）となりました。

・次期の見通し

日本経済は、アベノミクスによる円安・輸出関連企業の業績好調、株価上昇など景気回復途上と言われておりますが、若年層を中心に低所得の非正規社員が4割近くになっており、また、中間層の所得が依然として減少し続け、国全体の活力回復には至っておりません。

当業界におきましては、市場規模の横ばい・縮小が続いていくと予測されております。また、あらゆる業態での教育サービスも過当競争がさらに一層進んでいくと思われまます。こうした経営環境におきまして、当社の年度経営計画は以下の通りであります。

1. 小中学部に併設した個別指導秀英P A Sの生徒増を成功させること。また、年度途中の併設もさらに進めていくこと
2. ① 個別指導・i D予備校運営の標準化を進めていくこと  
② 中期計画を再度見直し、年間の新設を計画的に進めること
3. 不動産会社への依頼だけでなく、管理職を中心として物件の調査・開発を行うこと
4. ① 小中学部、個別指導部門においては、勉強合宿、本母校特訓をさらに拡充し、売上・利益の大幅増を図ること  
② 高校部の新業態でのサービスを成功させること  
③ 高校部の卒生医学部コースを本格的に設立し売上・利益増を図ること

この結果、次期見通しにつきましては、売上高11,500百万円（対前年同期比2.1%増）、営業利益534百万円（対前年同期比583.0%増）、経常利益473百万円（対前年同期比1602.8%増）、当期純利益390百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度末に比べ2,323百万円減少し、17,512百万円となりました。これは主に固定資産の減損処理を行ったこと、校舎の移転・閉鎖による解約に伴い敷金及び保証金が減少したこと、減価償却及び建設協力金の回収により固定資産が減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、11,956百万円となりました。これは主として、一部不採算校舎において移転・閉鎖を決定したことに伴い発生する解約違約金等を店舗閉鎖損失引当金として流動負債に計上したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,102百万円減少し、5,556百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、当連結会計年度末には1,189百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは161百万円の支出（前年同期259百万円の収入）となりました。これは主として、コスト構造改善を目的に不採算校舎の移転及び撤退に伴う店舗閉鎖による解約違約金等の支払が発生したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは596百万円の収入（前年同期412百万円の収入）となりました。これは主として、定期預金の一部を解約したこと、自社物件として所有していた校舎及び社宅を売却したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは412百万円の支出（前年同期1,217百万円の支出）となりました。これは主として、校舎の移転・閉鎖に伴う解約金支払のための資金調達があったものの、既存債務の約定返済が進んだためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	46.4%	48.5%	44.4%	43.7%	31.7%
時価ベースの自己資本比率	9.1%	9.0%	10.8%	11.0%	12.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	789.0%	908.2%	1,618.9%	2,079.8%	△3,137.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	4.4	2.6	1.9	△1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当性向を10%以上とすることを具体的な目標としております。

事業年度の期末配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、12円を予定しております。

（4）事業等のリスク

（少子化と当社の今後の方針について）

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なものに止まらず、難関ブランド校、有名校を除いて入学試験の平易化が起り、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

一方、保護者の学習塾に対する選別の意識は高まっております。当社は、従来からの正社員による質の高い授業や、塾専用の独自設計・独立校舎による良質な学習環境の提供に加えて、保護者や生徒の求める高いレベルのニーズに応えることを心がけております。

（地域別の校舎展開について）

平成27年3月31日現在、当社グループは静岡県に76校舎、愛知県に51校舎、山梨県に10校舎、神奈川県に16校舎、岐阜県に10校舎、北海道に35校舎、三重県に13校舎、宮城県に12校舎、福岡県に17校舎、福島県に13校舎、合計253校舎を展開しております。今後は、これらの地域内において、マーケットニーズの高い未開拓エリアへの校舎展開を進めていく予定であります。

全国10道県に及ぶ校舎展開を支える組織体制の再構築、具体的には優秀な人材の採用・研修体制のより一層の充実、また管理職層の育成が不可欠であります。

（校舎の開設方針について）

当社グループの校舎は、原則として塾専用の独自設計・独立校舎による新設を基本方針としております。これは生徒が勉強しやすい環境を作るためのこだわりであります。こうした方針は生徒にとって良質な学習環境の確保に寄与しているものと考えております。

その反面、機動的に校舎を開設・統廃合する際の妨げとなる可能性があります。また、賃借物件については、貸主の状況によっては、敷金及び保証金が返還されない可能性があります。

今後は、独立校舎ではない賃貸物件への展開も積極的に進めてまいります。

（災害等によるリスクについて）

当社グループが事業活動を行うに際し、地震や台風等の大規模な自然災害、火災、コンピュータウィルス等による障害が起こった場合、校舎、事業所、設備等に損害を受け、校舎運営・事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

（業績の四半期毎の変動について）

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において増加いたします。こうした状況は、7月末～8月の夏期講習、12月末～1月の冬期講習に参加した一般生がそれぞれ9月、1月に本科生として入学するからであります。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

一方、営業費用につきましては、主要な費用である人件費、賃借料等が毎月固定的に発生いたします。また、広告宣伝費につきましては、夏期講習の募集時期である6月及び7月、冬期講習の募集時期である11月、次年度の新入学の募集時期である1月、2月に集中的に発生いたします。

このため、第1四半期は第2四半期以降に比べ収益性が低くなる傾向があります。

（情報管理について）

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報等を有しております。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等、対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担が発生する恐れがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社秀英予備校）、連結子会社1社（株式会社東日本学院）及び、その他の関係会社1社（有限会社シューエイ）により構成されております。

子会社は、福島県において学習塾・予備校の運営を行っております。

その他の関係会社は、有価証券の保有及び運用以外の事業活動を行っておりません。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

- ① 教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること
- ② 高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること
- ③ 膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること
- ④ 映像ビジネス分野において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること
- ⑤ 需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせたきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

これらの基本方針に基づき、当社グループは積極的な採用活動を全国で行い、優秀な正社員専任教師の確保に努めております。

小中学部におきましては、十分な研修を受けた正社員教師体制で運営しております。

高校部におきましては、小中学部同様の正社員教師に加え、主に首都圏で採用する年間契約のプロの予備校講師を採用し、両者を適切に配置して運営しております。

当業界は少子化現象が進行し、厳しい経営環境に置かれています。こうした状況のなか、当社グループは教育サービスの質を徹底的にアップさせ、生徒・保護者のニーズに十分に答えていくことによって、生徒・保護者の満足、当社の売上・利益増、株主への利益還元、この3点をバランスよく共に充足させることが必要だと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場の変化に対応した教育サービスを提供することにより、1校舎あたりの生徒数を維持しつつ、全国への事業展開を目標としております。

売上高営業利益率20%以上を経営指標として売上・収益の最大化に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界における経営環境は、厳しい状況であります。規模の大小に関わらず、それぞれのマーケットにおいて、厳しい経営環境を跳ね返すクオリティの高い教育サービスを提供できる拠点のみが勝ち残れる時代になっていくと思われま

す。クオリティの高い教育サービスを提供できるかどうかは、優秀な人材を採用し、人材が成長できる仕組・組織作り、より一層客観的な評価制度の確立、内部監査体制の充実にかかっていると思われま

す。当社におきましては、全国10道県に校舎展開をしており、全国から優秀な人材を採用できる条件が整っております。中長期的には、既存の小中学部、高校部におきましては、内部体制の充実に比例した着実な校舎展開を行っていく計画であります。

また、その他の教育事業の映像ビジネスと個別指導におきましては、今後の大きな飛躍が期待される分野であり、積極的な拠点展開を計画しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 各部門で顧客のニーズに応える最高の教育サービスを提供すること
  - ・仕組をつくる、経営陣による計画的な現場の把握、年間を通して柔軟に組織体制を再構築する
- ② ビジネスモデルが確立されていない小中学生対象の映像による学習塾運営のノウハウを逸早く完成させること
- ③ 顧客認知度を向上させること
  - ・適正価格を設定し、効果的な宣伝活動を行う
  - ・新しい募集方法を開発し、顧客を創造する
- ④ 不採算部門の見直しを行い、拡大が期待できる分野に経営資源を集中していくこと
  - ・業界全体がかつてない厳しい経営環境であることを全社共通認識とし、計画的に必ず実行する

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,473,730	1,408,907
受取手形及び売掛金	308,461	264,211
商品	86,518	86,638
貯蔵品	20,626	22,659
繰延税金資産	7,223	6,132
1年内回収予定の差入保証金	420,897	※2 1,678,345
その他	315,734	※2 495,811
貸倒引当金	△4,966	△4,232
流動資産合計	2,628,226	3,958,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,744,890	※1 9,822,071
減価償却累計額	△4,830,159	△4,928,555
建物及び構築物 (純額)	5,914,730	4,893,515
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	△41,026	△42,799
機械装置及び運搬具 (純額)	6,462	4,690
工具、器具及び備品	1,171,966	1,077,123
減価償却累計額	△1,035,841	△986,687
工具、器具及び備品 (純額)	136,125	90,435
土地	※1 4,548,888	※1 4,304,013
リース資産	800,169	779,873
減価償却累計額	△479,949	△514,690
リース資産 (純額)	320,219	265,182
有形固定資産合計	10,926,427	9,557,838
無形固定資産		
その他	81,139	57,742
無形固定資産合計	81,139	57,742
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,613,125	3,633,396
その他	592,426	310,564
貸倒引当金	△5,382	△5,088
投資その他の資産合計	6,200,168	3,938,873
固定資産合計	17,207,734	13,554,453
資産合計	19,835,961	17,512,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 2,330,202	※1 2,022,201
1年内返済予定の長期借入金	※1 743,402	※1,3 1,083,797
リース債務	285,100	155,328
未払金	464,805	611,843
未払法人税等	69,692	88,112
未払消費税等	29,920	184,312
前受金	552,317	519,875
賞与引当金	156,444	155,333
店舗閉鎖損失引当金	93,105	1,728,273
その他	433,571	484,930
流動負債合計	5,158,561	7,034,008
固定負債		
長期借入金	※1 1,477,546	※1,3 1,402,948
リース債務	556,194	410,365
繰延税金負債	229,375	156,675
退職給付に係る負債	650,230	408,148
資産除去債務	708,733	612,857
長期リース資産減損勘定	1,662,574	1,199,918
その他	734,023	731,878
固定負債合計	6,018,678	4,922,793
負債合計	11,177,240	11,956,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	4,326,226	1,185,397
自己株式	△127	△127
株主資本合計	8,359,879	5,219,050
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	298,841	337,075
その他の包括利益累計額合計	298,841	337,075
純資産合計	8,658,721	5,556,125
負債純資産合計	19,835,961	17,512,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,767,644	11,259,408
売上原価	10,309,480	9,938,315
売上総利益	1,458,164	1,321,093
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	501,631	491,777
貸倒引当金繰入額	4,039	3,937
役員報酬	165,313	155,413
給料及び手当	154,840	158,283
賞与	14,390	15,663
賞与引当金繰入額	8,706	9,046
退職給付費用	10,387	6,401
役員退職慰労引当金繰入額	7,307	-
減価償却費	32,774	21,787
その他	404,528	380,591
販売費及び一般管理費合計	1,303,919	1,242,902
営業利益	154,245	78,190
営業外収益		
受取利息	67,784	59,563
受取配当金	2,001	-
受取賃貸料	17,976	18,995
その他	13,175	12,955
営業外収益合計	100,939	91,514
営業外費用		
支払利息	136,741	123,634
その他	8,769	18,291
営業外費用合計	145,510	141,926
経常利益	109,673	27,778
特別利益		
保険差益	9,689	-
特別利益合計	9,689	-
特別損失		
固定資産売却損	-	※1 10,716
店舗閉鎖損失	-	425,650
店舗閉鎖損失引当金繰入額	93,105	1,727,973
減損損失	※2 607,371	※2 1,115,911
特別損失合計	700,477	3,280,250
税金等調整前当期純損失(△)	△581,114	△3,252,472
法人税、住民税及び事業税	87,192	73,086
法人税等調整額	849,893	△68,141
法人税等合計	937,086	4,944
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,518,200	△3,257,417
当期純損失(△)	△1,518,200	△3,257,417

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,518,200	△3,257,417
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	38,233
その他の包括利益合計	-	38,233
包括利益	△1,518,200	△3,219,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,518,200	△3,219,183
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	5,924,944	△109	9,958,615	-	-	9,958,615
会計方針の変更による累積的影響額					-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,400	1,944,380	5,924,944	△109	9,958,615	-	-	9,958,615
当期変動額								
剰余金の配当			△80,517		△80,517			△80,517
当期純損失(△)			△1,518,200		△1,518,200			△1,518,200
自己株式の取得				△17	△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						298,841	298,841	298,841
当期変動額合計	-	-	△1,598,718	△17	△1,598,735	298,841	298,841	△1,299,893
当期末残高	2,089,400	1,944,380	4,326,226	△127	8,359,879	298,841	298,841	8,658,721

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	4,326,226	△127	8,359,879	298,841	298,841	8,658,721
会計方針の変更による累積的影響額			197,104		197,104			197,104
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,400	1,944,380	4,523,331	△127	8,556,984	298,841	298,841	8,855,826
当期変動額								
剰余金の配当			△80,516		△80,516			△80,516
当期純損失(△)			△3,257,417		△3,257,417			△3,257,417
自己株式の取得				-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38,233	38,233	38,233
当期変動額合計	-	-	△3,337,933	-	△3,337,933	38,233	38,233	△3,299,700
当期末残高	2,089,400	1,944,380	1,185,397	△127	5,219,050	337,075	337,075	5,556,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△581,114	△3,252,472
減価償却費	519,431	423,615
減損損失	607,371	1,115,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	844	△1,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,968	△1,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,002,537	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,108,857	△10,211
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,537	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	93,105	1,635,167
受取利息及び受取配当金	△69,786	△59,563
支払利息	136,741	123,634
保険差益	△9,689	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	10,716
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,143	42,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,139	△2,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,194	41,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,005	155,575
前受金の増減額 (△は減少)	△15,050	△32,442
長期前払費用の増減額 (△は増加)	61,125	59,724
その他	△238,103	376,036
小計	496,293	625,561
利息及び配当金の受取額	2,146	189
利息の支払額	△137,185	△123,226
店舗閉鎖に伴う支払額	-	△620,690
法人税等の支払額	△101,976	△43,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,277	△161,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△329,626	△244,094
定期預金の払戻による収入	216,383	330,853
有形固定資産の取得による支出	△55,365	△147,914
有形固定資産の売却による収入	-	273,893
保険積立金の払戻による収入	100,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△11,982	△18,289
敷金及び保証金の回収による収入	543,679	451,620
その他	△50,785	△49,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,303	596,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,175,000	1,670,000
短期借入金の返済による支出	△1,534,798	△1,978,001
長期借入れによる収入	562,800	1,040,000
長期借入金の返済による支出	△1,040,966	△774,202
リース債務の返済による支出	△299,020	△290,132
配当金の支払額	△80,585	△80,623
その他	△17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,586	△412,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546,005	21,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,764	1,167,758
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,167,758	※1 1,189,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)東日本学院

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産(リース資産除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

校舎の移転・閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、移転・閉鎖等の決定した校舎について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益の計上基準

入学売上は、入学日の属する連結会計年度に収益として計上しております。

授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、経営会議の決議事項であります。

金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、管理本部にて取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引のみであり、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が197,104千円減少し、利益剰余金が197,104千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	550,416千円	750,221千円
土地	1,629,328千円	2,010,909千円
計	2,179,745千円	2,761,131千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,816,317千円	1,677,395千円
1年内返済予定の長期借入金	619,238千円	928,757千円
長期借入金	1,348,464千円	1,359,706千円
計	3,784,019千円	3,965,859千円

※2 1年内回収予定の差入保証金及び流動資産のその他には、店舗閉鎖に伴う解約金に充当予定の金額(1,555,003千円)が含まれております。

※3 当社は、平成26年12月19日にシンジケートローン契約を締結しており、この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計期間 (平成27年3月31日)
シンジケートローン契約総額	—	700,000千円
借入実行残高	—	640,000千円
差引額	—	60,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェンต์に対する本契約上のすべての債務において、以下の条件を充足することを確約する。

- ①平成27年3月に終了する決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、52億円以上に維持すること。
- ②平成28年3月に終了する決算期又はそれ以降に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日又は当該決算期の直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ③連結損益計算書上の経常損益につき、平成27年3月期以降2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ④連結損益計算書上の当期純損益につき、平成28年3月期以降2期連続して当期純損失を計上しないこと。

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物他	—	10,716千円
計	—	10,716千円

※2 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県（5校舎）	校舎	建物及び構築物	10,237千円
		工具、器具及び備品	2,324千円
		リース資産減損勘定	30,885千円
		合計	43,446千円
福岡県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	65,260千円
		工具、器具及び備品	3,314千円
		土地	23,524千円
		リース資産	7,441千円
合計	99,540千円		
北海道（9校舎）	校舎	建物及び構築物	11,602千円
		工具、器具及び備品	3,999千円
		リース資産減損勘定	111,122千円
		合計	126,724千円
愛知県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	727千円
		工具、器具及び備品	444千円
		合計	1,172千円
神奈川県（3校舎）	校舎	建物及び構築物	5,841千円
		工具、器具及び備品	1,831千円
		リース資産	79,563千円
		合計	87,237千円
宮城県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	49,610千円
		工具、器具及び備品	680千円
		合計	50,290千円
三重県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	69,525千円
		工具、器具及び備品	993千円
		合計	70,518千円
岐阜県（3校舎）	校舎	建物及び構築物	48,972千円
		工具、器具及び備品	1,687千円
		リース資産減損勘定	63,373千円
		合計	114,033千円
山梨県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	8,806千円
		工具、器具及び備品	5,601千円
		合計	14,407千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産のグループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（607,371千円）として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。また、正味売却価額は路線価等に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県（5校舎）	校舎	建物及び構築物	16,649千円
		工具、器具及び備品	1,853千円
		土地	83,378千円
		リース資産減損勘定	118,325千円
		合計	220,207千円
福岡県（6校舎）	校舎	建物及び構築物	58,639千円
		工具、器具及び備品	5,605千円
		リース資産	3,366千円
		合計	67,612千円
北海道（8校舎）	校舎	建物及び構築物	221,949千円
		工具、器具及び備品	3,029千円
		土地	58,134千円
		リース資産	133千円
		合計	283,245千円
愛知県（6校舎）	校舎	建物及び構築物	115,985千円
		工具、器具及び備品	2,112千円
		リース資産減損勘定	118,766千円
		合計	236,864千円
神奈川県（5校舎）	校舎	建物及び構築物	1,718千円
		工具、器具及び備品	9,288千円
		合計	11,006千円
宮城県（3校舎）	校舎	建物及び構築物	237,898千円
		工具、器具及び備品	2,109千円
		合計	240,007千円
山形県（4校舎）	校舎	建物及び構築物	21,805千円
		工具、器具及び備品	4,906千円
		合計	26,711千円
山梨県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	2,511千円
		工具、器具及び備品	292千円
		合計	2,803千円
岐阜県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	846千円
		工具、器具及び備品	88千円
		リース資産減損勘定	24,498千円
		合計	25,434千円
福島県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	1,601千円
		工具、器具及び備品	414千円
		合計	2,016千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,115,911千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については路線価等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%又は2.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100	—	—	67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	2	0	—	2

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,517	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,516	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100	—	—	67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	2	—	—	2

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,516	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,473,730千円	1,408,907千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△305,972千円	△219,213千円
現金及び現金同等物	1,167,758千円	1,189,693千円

## 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小中学部」は小学2年生から中学3年生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は個別指導事業、映像動画教育コンテンツの販売事業等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

### 3 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「その他の教育事業」に含めておりましたiD予備校の実績につき、地域別の営業管理体制をより強固にするために組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」または「高校部」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,780,002	1,894,407	1,093,235	11,767,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,315	14,315
計	8,780,002	1,894,407	1,107,550	11,781,960
セグメント利益又は損失(△)	1,060,944	△166,452	44,457	938,949
セグメント資産	12,230,081	4,842,191	919,262	17,991,534
その他の項目				
減価償却費	345,602	113,798	26,556	485,957
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,651	5,719	4,633	102,003

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,380,369	1,799,510	1,079,529	11,259,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,045	15,045
計	8,380,369	1,799,510	1,094,574	11,274,454
セグメント利益又は損失(△)	898,143	△211,464	122,711	809,390
セグメント資産	10,477,746	4,468,269	922,666	15,868,682
その他の項目				
減価償却費	278,510	99,886	22,808	401,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,145	4,844	21,201	172,192

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,781,960	11,274,454
セグメント間取引消去	△14,315	△15,045
連結財務諸表の売上高	11,767,644	11,259,408

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	938,949	809,390
セグメント間取引消去	19,395	21,659
全社費用(注)	△804,100	△752,858
連結財務諸表の営業利益	154,245	78,190

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,991,534	15,868,682
全社資産(注)	1,844,427	1,644,244
連結財務諸表の資産合計	19,835,961	17,512,927

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	485,957	401,204	32,774	21,787	518,731	422,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,003	172,192	2,743	1,135	104,747	173,327

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。



(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	498,054	76,292	33,024	607,371

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	988,886	62,260	64,764	1,115,911

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,290円47銭	828円07銭
1株当たり当期純損失(△)	△226円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	△485円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,518,200	△3,257,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,518,200	△3,257,417
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,097	67,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

当社は、以下のとおり役員の変動を予定しております。

なお、本役員人事は、平成27年6月26日開催予定の第32期定時株主総会において正式に決定されます。

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

##### a 新任取締役候補

取締役 田中 耕治(現 管理本部経理部長)